

■フランス：政府、太陽光発電の導入制限を提案する報告書公表

エコロジー・エネルギー・持続的開発省は 2010 年 8 月 24 日、過熱気味となっている太陽光設備の導入にブレーキをかけるために 9 月 1 日から太陽光電力の買取り価格を 12%引き下げると発表した。9 月 3 日、この決定の基礎となった政府委託報告書（シャルパン報告書）が公表された。報告書の起草者であるミッシェル・シャルパン氏は、国立統計経済研究所（INSEE）の前所長で、現在は経済分析評議会のメンバー。報告書では買取り価格制度が現状のまま維持されたならば、2020 年時点で太陽光設備 1,700 万 kW が設置され、それによる国民の電気料金負担は年間 45 億ユーロに達すると警告を発していた。国民経済への負担軽減策の一つとして、報告書では全体で年間 30～50 万 kW の導入目標を設定し、この目標量を家庭用 10～15 万 kW、大型屋上設備 10～20 万 kW、地上設備 0～15 万 kW に配分することが提案されている。同時に報告書では上記の年間導入量に抑えるための措置として四半期毎に買取り価格を 2.5%ずつ引き下げること提案されている。こうした提案に対し、業界は特に年間導入目標量に対して強く反発し、これが割当量として厳密に適用されたら深刻な影響が出ると警戒している。